

錦町の財務書類  
～財務諸表でみる錦町の財政状況～

平成24年4月

錦町 総務課



## 目 次

1. 錦町の財務諸表（概要版） .....	5
(1) 普通会計 .....	5
(2) 連結会計 .....	6
2. 地方公共団体の財務諸表とは？ .....	7
(1) 地方公共団体の財務諸表とは？ .....	7
3. 財務諸表の読み方 .....	8
(1) 貸借対照表（バランスシート）の概要（B/S） .....	8
(2) 行政コスト計算書（P/L） .....	10
(3) 純資産変動計算書（NWM） .....	12
(4) 資金収支計算書（C/F） .....	14
(5) 財務 4 表の相互関連 .....	15
4. 錦町の財務諸表 .....	16
(1) 普通会計の財務諸表 .....	16
① 借対照表（バランスシート） .....	16
② 行政コスト計算書 .....	17
③ 純資産変動計算書 .....	18
④ 資金収支計算書 .....	18
(2) 連結財務諸表 .....	19
① 借対照表（バランスシート） .....	20
② 行政コスト計算書 .....	21
③ 純資産変動計算書 .....	22

④ 資金収支計算書.....	23
5. 財務諸表でみる錦町の財政状況.....	24
(1) 普通会計の財務諸表からわかること.....	24
(2) 連結財務諸表からわかること .....	26

# 1. 錦町の財務諸表（概要版）

## （1）普通会計

貸借対照表

（単位：百万円）

借 方	貸 方
<b>資産総額：16,529</b>	<b>負債総額：6,874</b>
<p><b>【内訳】</b></p> <p><b>公共資産</b>      15,488 </p> <p>    土地、建物、道路など</p> <p><b>投資等</b>            346</p> <p>    貸付金、出資金、基金など</p> <p><b>流動資産</b>        695 </p> <p>    （うち、歳計現金：205）</p> <p>    現金預金、流動的な基金など</p>	<p><b>【内訳】</b></p> <p><b>固定負債</b>        6,311 </p> <p>    1年を超えて支払うべきもの</p> <p><b>流動負債</b>        563</p> <p>    1年以内に支払うべきもの</p>
	<b>純資産総額：9,655</b>
	これまでに支払いを終えた金額

16,529

資金収支計算書

（単位：百万円）

<b>経常的収支の部</b>	<b>1,338</b>
支出	3,391
収入	4,729
<b>公共資産整備収支の部</b>	<b>△ 418</b>
支出	1,469
収入	1,051
<b>投資・財務的収支の部</b>	<b>△ 860</b>
支出	963
収入	103
<b>当年度増減額</b>	<b>60</b>
<b>期首残高</b>	<b>145</b>
<b>期末残高</b>	<b>205</b>

行政コスト計算書

（単位：百万円）

<b>経常行政コスト</b>	<b>4,120</b>
人にかかるコスト	756
物にかかるコスト	1,006
移転支出的なコスト	2,254
その他のコスト	104
<b>経常収益</b>	<b>135</b>
<b>純経常行政コスト</b>	<b>3,985</b>

純資産変動計算書

（単位：百万円）

<b>期首純資産残高</b>	<b>8,382</b>
純経常行政コスト	△ 3,985
税込等	3,254
補助金等	1,989
臨時損益	15
その他（評価損益など）	0
<b>期首純資産残高</b>	<b>9,655</b>

\*百万円単位にするため、端数調整をしています。

## (2) 連結会計

貸借対照表

(単位:百万円)

借 方	貸 方
<b>資産総額: 24,316</b>	<b>負債総額: 11,759</b>
<b>【内訳】</b> 公共資産            22,632 土地、建物、道路など 投資等                581 貸付金、出資金、基金など  流動資産等        1,103 (うち、資金 : 1,085 ) 現金預金、流動的な基金など	<b>【内訳】</b> 固定負債            10,987 1年を超えて支払うべきもの 流動負債            772 1年以内に支払うべきもの
<b>純資産総額: 12,557</b>	<b>純資産総額: 12,557</b>
	これまでで支払いを終えた金額

資金収支計算書

(単位:百万円)

<b>経常的収支の部</b>	<b>1,437</b>
支出	6,529
収入	7,966
<b>公共資産整備収支の部</b>	<b>△ 452</b>
支出	2,043
収入	1,591
<b>投資・財務的収支の部</b>	<b>△ 724</b>
支出	828
収入	104
<b>当年度増減額</b>	<b>261</b>
<b>期首残高</b>	<b>829</b>
<b>経費負担割合変更に伴う差額</b>	<b>△ 5</b>
<b>期末残高</b>	<b>1,085</b>

行政コスト計算書

(単位:百万円)

<b>経常行政コスト</b>	<b>7,290</b>
人にかかるコスト	923
物にかかるコスト	1,419
移転支出的なコスト	4,735
その他のコスト	213
<b>経常収益</b>	<b>2,011</b>
<b>純経常行政コスト</b>	<b>5,279</b>

純資産変動計算書

(単位:百万円)

<b>期首純資産残高</b>	<b>10,965</b>
純経常行政コスト	△ 5,279
税金等	3,256
補助金等	3,544
臨時損益	15
その他(評価損益など)	56
<b>期首純資産残高</b>	<b>12,557</b>

\*百万円単位にするため、端数調整をしています。

## 2. 地方公共団体の財務諸表とは？

### (1) 地方公共団体の財務諸表とは？

地方公共団体の資産・債務の実態を調査し、「資産・債務」改革を推進する上で、企業会計の慣行を参考とした財務書類の整備が求められるようになってきました。（「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」第62条）

総務省は、「新地方公会計制度研究会」及び「新地方公会計制度実務研究会」を発足させ、「新地方公会計制度実務研究会報告書」をまとめました。同報告書では、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」（以下「改訂モデル」）という2つのモデルが提示され、各地方公共団体に対して、財務諸表を作成のうえ、公表することを求めています。錦町では、この報告書に基づき、改訂モデルの財務諸表を作成しています。

作成した財務諸表は、貸借対照表（バランスシート）・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の4つの財務書類です。これらは新地方公会計制度において、財務4表と呼ばれています。

また、財務諸表は普通会計と連結会計の2種類を作成しています。連結会計とは、普通会計に加えて、公営事業会計、一部事務組合、第三セクターをひとつの組織体（錦町全体）とみなした会計範囲のことです。

### 3. 財務諸表の読み方

#### (1) 貸借対照表（バランスシート）の概要（B/S）

貸借対照表（バランスシート）とは、これまでの行政活動によって形成された資産と、その資産を形成するために要した財源の残高（balance）を一覧表（sheet）にしたものです。借方（左側）に資産、貸方（右側）に負債と純資産が計上されます。借方合計と貸方合計とが一致するのでバランスシートともいわれます。

#### 貸借対照表

（平成〇年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産 (1)有形固定資産 (2)売却可能資産 公共資産合計		1. 固定負債 (1)地方債 (2)長期未払金 (3)退職手当引当金 (4)損失補償等引当金 固定負債合計	
2. 投資等 (1)投資及び出資金 (2)貸付金 (3)基金等 (4)長期延滞債権 (5)回収不能見込額 投資等合計		2. 流動負債 (1)翌年度償還予定地方債 (2)短期借入金 (3)未払金 (4)翌年度支払退職手当 (5)賞与引当金 流動負債合計	
3. 流動資産 (1)現金預金 (うち現金) (2)未収金 流動資産合計		負債合計	
		<b>純資産の部</b>	<b>金額</b>
		純資産合計	
<b>資産合計</b>		<b>負債及び純資産合計</b>	



資産の部は、道路や建物、土地などの「公共資産」、出資金や貸付金、基金などの「投資等」、現金預金などの「流動資産」で構成されています。

負債の部は、資産を形成するために要した財源のうち、地方債などのいわゆる借金や未払金や退職手当引当金のように将来に支払義務が発生するもので構成されています。これらは将来の負担分を表しています。

純資産とは、資産から負債を除いた額で、正味の資産のことをいいます。資産形成に要した財源のうち、既に支払い終わった分（過去の負担分）を表しています。

## (2) 行政コスト計算書 (P/L)

行政コストとは、行政サービスのうち、人的サービスや給付サービス、補助費等の移転支出費用など、資産形成につながらない費用のことです。バランスシートが資産の増減に着目していたのに対して、行政コスト計算書では、1年間における資産の増減を伴わない収益や費用を計算します。

行政コスト計算書は「経常行政コスト」と「経常収益」で構成されています。経常行政コストから経常収益を差引いたものを「純経常行政コスト」といいます。純経常行政コストは、受益者負担分以外で賄われるコストを表しており、純資産変動計算書のマイナス要因として計上されます。

経常行政コストは、「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支的的なコスト」、「その他のコスト」に分類されます。(性質別分類)

経常収益は、使用料・手数料や分担金・負担金などの提供した行政サービスに対する直接の受益者負担分を計上します。

# 行政コスト計算書

〔 自 平成〇年4月 1日 〕  
〔 至 平成〇年3月31日 〕

(単位:千円)

	金額
<b>経常費用</b>	
<b>1. 人にかかるコスト</b>	
(1) 人件費	
(2) 退職給与引当金繰入等	
(3) 賞与引当金繰入額	
<b>2. 物にかかるコスト</b>	
(1) 物件費	
(2) 維持補修費	
(3) 減価償却費	
<b>3. 移転支出的なコスト</b>	
(1) 社会保障給付	
(2) 補助金等	
(3) 他会計への支出	
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	
<b>4. その他のコスト</b>	
(1) 支払利息	
(2) 回収不能見込計上額	
(3) その他行政コスト	
<b>経常収益</b>	
使用料・手数料等	
分担金・負担金・寄付金	
<b>純経常行政コスト(経常費用－経常収益)</b>	

### (3) 純資産変動計算書 (NWM)

バランスシートの「純資産の部」が1年間でどのように変動したのかを計算する財務書類です。その計算は、期首（前年度）バランスシートの純資産高に対して、どれだけ純資産を増減させる要因があったかを差し引きして行います。結果は期末（当該年度）バランスシートの純資産合計と一致します。

純資産の増加要因としては、行政コスト計算書に収入として計上されていない税収入や地方交付税などの一般財源が該当します。総務省モデルにおける財務諸表では、地方税収や地方交付税などは収益とはみなされず、住民からの資本の拠出とみなされ純資産変動計算書に計上されます。従って、ほとんどの自治体において、行政コスト計算書では収益をコストが上回る結果となります。行政コスト計算書で計算された純経常行政コストが純資産の減少要因（△）として純資産変動計算書に計上されます。純資産変動計算書では、その行政コスト計算書で賄いきれなかったコストを一般財源でどれだけ賄っているかを見ることができます。純経常行政コスト以外の減少要因としては、投資損失や災害復旧事業費などの臨時損失、資産評価替における評価損などが挙げられます。

## 純資産変動計算書

〔 自 平成〇年4月 1日  
至 平成〇年3月31日 〕

(単位:千円)

	金額
<b>期首純資産残高</b>	
純経常行政コスト	
一般財源	
地方税	
地方交付税	
その他行政コスト充当財源	
補助金等受入	
臨時損益	
資産評価替	
その他	
<b>期末純資産残高</b>	

#### (4) 資金収支計算書 (C/F)

資金収支計算書とは、自治体における1年間の収入と支出を、3つの活動区分（経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部）に分類して、現金収支の流れを見るための財務書類です。それぞれ活動区分ごとに支出と、対応する収入を差し引きして1年間の現金の増減額と期末の現金残高を計算します。

期末の現金残高は、バランスシートの中の「歳計・現金」（連結会計においては資金）と一致します。

### 資金収支計算書

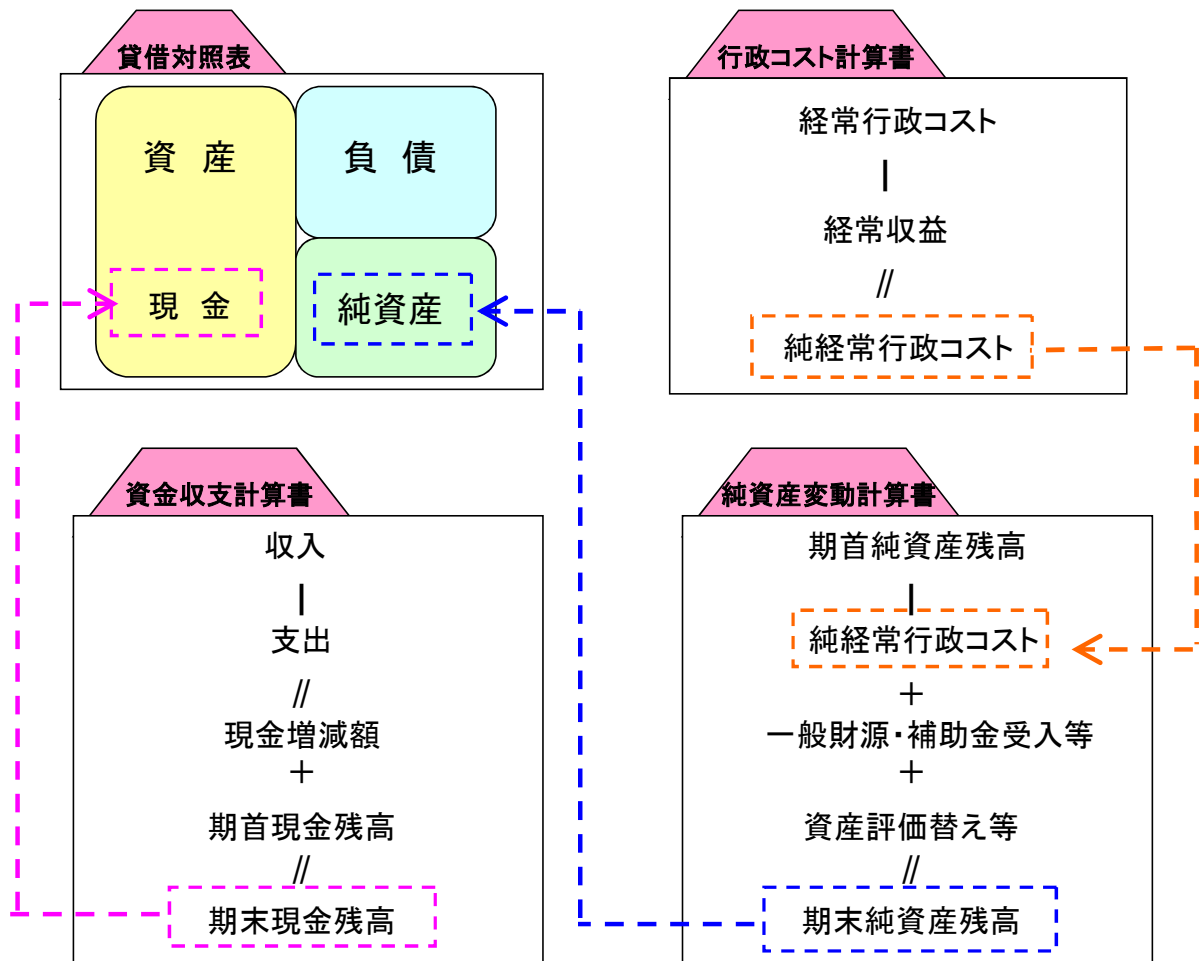
〔 自 平成〇年 4月 1日  
至 平成〇年 3月 31日 〕

(単位：千円)

	金額
1. 経常的収支	
支出合計	
収入合計	
2. 公共資産整備収支	
支出合計	
収入合計	
3. 投資・財務的収支	
支出合計	
収入合計	
当年度歳計現金増減額	
期首歳計現金残高	
期末歳計現金残高	

### (5) 財務 4 表の相互関連

総務省モデルにおける財務 4 表の相互関連については、下図のようになります。



## 4. 錦町の財務諸表

### (1) 普通会計の財務諸表

#### ① 借対照表（バランスシート）

貸借対照表  
(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借		方		貸		方	
<b>[資産の部]</b>				<b>[負債の部]</b>			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債			
①生活インフラ・国土保全	6,800,388				4,821,381		
②教育	4,169,312						
③福祉	225,938						
④環境衛生	211,189						
⑤産業振興	1,244,138						
⑥消防	81,439						
⑦総務	2,755,443						
有形固定資産合計		15,487,847					
(2) 売却可能資産			0				
公共資産合計			15,487,847				
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金				(1) 翌年度償還予定地方債			
①投資及び出資金	110,438				515,476		
②投資損失引当金	0				0		
投資及び出資金計		110,438					
(2) 貸付金			7,698				
(3) 基金等							
①退職手当目的基金	0						
②その他特定目的基金	42,110						
③土地開発基金	0						
④その他定額運用基金	152,131						
⑤退職手当組合積立金	0						
基金等計		194,241					
(4) 長期延滞債権			59,656				
(5) 回収不能見込額			△ 25,773				
投資等合計			346,260				
3 流動資産				負債合計			
(1) 現金預金				6,873,706			
①財政調整基金	481,426						
②減債基金	7						
③歳計現金	204,974						
現金預金計		686,407					
(2) 未収金							
①地方税	13,018						
②その他	1,432						
③回収不能見込額	△ 6,253						
未収金計		8,197					
流動資産合計			694,604				
資産合計				純資産の部			
			16,528,711	1 公共資産等整備国県補助金等			
				2,684,026			
				2 公共資産等整備一般財源等			
				10,446,036			
				3 その他一般財源等			
				△ 3,475,057			
				4 資産評価差額			
				0			
				純資産合計			
				9,655,005			
				負債・純資産合計			
				16,528,711			





### ③ 純資産変動計算書

#### 純資産変動計算書

自 平成22年4月 1日  
至 平成23年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	8,381,786	2,091,018	9,990,626	△ 3,699,858	0
純経常行政コスト	△ 3,985,091			△ 3,985,091	
一般財源					
地方税	1,002,200			1,002,200	
地方交付税	1,873,261			1,873,261	
その他行政コスト充当財源	378,668			378,668	
補助金等受入	1,988,969	701,412		1,287,557	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	15,212			15,212	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			413,755	△ 413,755	
公共資産処分による財源増	0	0	0	0	0
買付金・出資金等への財源投入			107,682	△ 107,682	
買付金・出資金等の回収等による財源増	0	0	△ 24,473	24,473	
減価償却による財源増		△ 108,404	△ 448,215	556,619	
地方債償還に伴う財源振替			406,661	△ 406,661	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	0
期末純資産残高	9,655,005	2,684,026	10,446,036	△ 3,475,057	0

## ④ 資金収支計算書

### 資金収支計算書

自 平成22年4月 1日  
至 平成23年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	893,652
物件費	439,723
社会保障給付	907,529
補助金等	769,371
支払利息	97,879
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	274,310
その他支出	9,180
支出合計	3,391,644
地方税	1,001,254
地方交付税	1,873,261
国県補助金等	1,146,927
使用料・手数料	38,682
分担金・負担金・寄附金	79,863
諸収入	11,982
地方債発行額	309,960
基金取崩額	0
その他収入	267,244
収入合計	4,729,173
経常的収支額	1,337,529

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,284,067
公共資産整備補助金等支出	181,402
他会計等への建設費充当財源繰出支出	3,130
支出合計	1,468,599
国県補助金等	842,042
地方債発行額	168,900
基金取崩額	0
その他収入	39,568
収入合計	1,050,510
公共資産整備収支額	△ 418,089

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	10,000
基金積立額	231,107
定額運用基金への繰出支出	27,587
他会計等への公債費充当財源繰出支出	125,152
地方債償還額	569,130
支出合計	962,976
国県補助金等	0
貸付金回収額	16,982
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	61,655
その他収入	24,615
収入合計	103,252
投資・財務的収支額	△ 859,724

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	59,716
期首歳計現金残高	145,258
期末歳計現金残高	204,974

## (2) 連結財務諸表

### ① 借対照表 (バランスシート)

#### 連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	9,536,654	①普通会計地方債	4,821,381
②教育	4,169,312	②公営事業地方債	3,900,022
③福祉	238,214	地方公共団体計	8,721,403
④環境衛生	4,371,424	(2) 関係団体	
⑤産業振興	1,246,020	①一部事務組合・広域連合地方債	502,975
⑥消防	154,060	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	2,915,946	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	502,975
⑨その他	0	(3) 長期未払金	21,949
有形固定資産合計	22,631,630	(4) 引当金	1,740,818
(2) 無形固定資産	0	(うち退職手当等引当金)	1,511,989
(3) 売却可能資産	0	(うちその他の引当金)	228,829
公共資産合計	22,631,630	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	10,987,145
(1) 投資及び出資金	46,138	2 流動負債	
(2) 貸付金	7,698	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	441,029	①地方公共団体	621,341
(4) 長期延滞債権	150,414	②関係団体	89,099
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	710,440
(6) 回収不能見込額	△ 64,029	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	581,250	(3) 未払金	7,462
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	1,601
(1) 資金	1,085,359	(5) 賞与引当金	51,945
(2) 未収金	29,738	(6) その他	0
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	771,448
(4) その他	0	負債合計	11,758,593
(5) 回収不能見込額	△ 11,908	<b>[純資産の部]</b>	
流動資産合計	1,103,189	1 公共資産等整備国県補助金等	4,687,997
4 繰延勘定	0	2 公共資産等整備一般財源等	11,212,389
資産合計	24,316,069	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	△ 3,342,910
		5 資産評価差額	0
		純資産合計	12,557,476
		負債及び純資産合計	24,316,069

## ② 行政コスト計算書

### 連結行政コスト計算書

〔自平成22年4月1日  
至平成23年3月31日〕

【経常行政コスト】

	総額	構成比率	生活インフラ・国土強金	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
(1)人件費	945,015	13.0%	55,426	85,174	111,686	63,968	106,975	135,357	319,093	67,336	0	0	0
(2)退職手当等引当金繰入等	△ 73,823	-1.0%	△ 52,051	△ 2,517	23,257	△ 40,465	△ 3,873	12,802	△ 10,331	△ 845	0	0	0
(3)賞与引当金繰入額	51,946	0.7%	2,081	4,502	7,055	3,398	5,955	7,541	17,682	3,732	0	0	0
小計	923,138	12.7%	5,456	87,159	141,998	26,901	109,057	155,700	326,444	70,423	0	0	0
(1)物件費	612,682	8.4%	12,537	91,519	75,505	146,595	102,682	22,306	155,629	5,909	0	0	0
(2)維持補修費	30,720	0.4%	4,935	2,520	95	2,112	0	205	1,838	0	0	0	0
(3)減価償却費	775,350	10.7%	283,937	105,968	15,211	154,585	107,400	15,173	93,076	0	0	0	0
小計	1,418,752	19.5%	301,409	200,007	90,811	322,307	210,082	37,684	250,543	5,909	0	0	0
(1)社会保障給付	3,852,720	52.8%	0	4,113	3,848,607	0	0	0	0	0	0	0	0
(2)補助金等	682,648	9.4%	19,512	39,902	475,568	8,868	83,168	11,349	43,198	1,083	0	0	0
(3)ゆ会会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4)他団体への公共資産借付補助金等	199,722	2.7%	16,386	0	115,420	19,900	45,803	2,213	0	0	0	0	0
小計	4,735,090	64.9%	35,898	44,015	4,439,595	28,768	128,971	13,562	43,198	1,083	0	0	0
(1)支払利息	188,852	2.6%	0	0	0	0	0	0	0	188,852	0	0	0
(2)回収不能見込計上額	3,490	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	3,490	0	0
(3)その他行政コスト	21,120	0.3%	1,304	0	16,087	0	0	0	0	0	0	3,729	0
小計	213,462	2.9%	1,304	0	16,087	0	0	0	0	0	188,852	3,490	3,729
経常行政コスト a	7,290,442		344,067	331,181	4,688,491	377,976	448,110	206,946	620,185	77,415	188,852	3,490	3,729
(構成比率)			4.7%	4.5%	64.3%	5.2%	6.1%	2.8%	8.5%	1.1%	2.6%	0.1%	0.1%

【経常収益】

	総額	構成比率	生活インフラ・国土強金	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	一般財源振替額
1 使用料・手数料	65,866		22,064	1,913	6	618	435	0	12,510	0	5,200	0	23,120	0
2 分担金・負担金・寄附金	1,327,598		12,123	0	1,296,468	0	182	1,000	0	0	0	0	17,825	0
3 保 険 料	467,197		0	0	467,197	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4 事業収益	123,690		31,343	0	19,846	72,210	291	0	0	0	0	0	0	0
5 その他特定行政サービス収入	27,274		1,897	0	13,550	11,827	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益 b	2,011,625		67,427	1,913	1,797,067	84,855	908	1,000	12,510	0	5,200	0	40,945	0
b/a	27.6%		19.6%	0.6%	38.3%	22.4%	0.2%	0.5%	2.0%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引)経常行政コスト a - b	5,278,817		276,640	329,268	2,891,424	293,321	447,202	205,946	607,675	77,415	183,652	3,490	3,729	△ 40,945

### ③ 純資産変動計算書

#### 連結純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1 日  
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	10,964,889	3,936,731	10,698,016	0	△ 3,669,858	0
純経常行政コスト	△ 5,278,817				△ 5,278,817	
一般財源						
地方税	1,002,200				1,002,200	
地方交付税	1,873,261				1,873,261	
その他行政コスト充当財源	380,023				380,023	
補助金等受入	3,544,267	908,866			2,635,401	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	0				0	
投資損失	0				0	
損失補償履行確定額	0				0	
損失補償等引当金繰入等	15,212				15,212	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			447,086		△ 447,086	
公共資産処分による財源増		0	0		0	
貸付金・出資金等への財源投入		0	112,425		△ 112,425	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 36,335		36,335	
減価償却による財源増		△ 173,302	△ 602,048		775,350	
地方債償還に伴う財源振替			566,548		△ 566,548	
出資の受入・新規設立	0		0	0		
資産評価替えによる変動額	0					
無償受贈資産受入	0					
その他	56,441	15,702	26,697	0	14,042	
期末純資産残高	12,557,476	4,687,997	11,212,389	0	△ 3,342,910	0

## ④ 資金収支計算書

### 連結資金収支計算書

〔自平成22年4月1日  
至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,136,718
物件費	612,681
社会保障給付	3,852,720
補助金等	689,706
支払利息	188,852
その他支出	48,111
支出合計	6,528,788
地方税	1,001,254
地方交付税	1,873,261
国県補助金等	2,494,324
使用料・手数料	49,245
分担金・負担金・寄附金	1,327,131
保険料	467,821
事業収入	123,225
諸収入	25,527
地方債発行額	309,960
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	11,005
その他収入	283,085
収入合計	7,965,838
経常的収支額	1,437,050

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,843,134
公共資産整備補助金等支出	199,722
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	2,042,856
国県補助金等	1,049,943
地方債発行額	493,021
長期借入金借入額	0
基金取崩額	8,805
その他収入	39,568
収入合計	1,591,337
公共資産整備収支額	△ 451,519

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	10,000
基金積立額	42,626
定額運用基金への繰出支出	27,587
地方債償還額	747,844
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	95
支出合計	828,152
国県補助金等	0
貸付金回収額	16,982
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	61,655
収益事業純収入	0
その他収入	25,330
収入合計	103,967
投資・財務的収支額	△ 724,185

翌年度繰上充用金増減額	△ 36
当年度資金増減額	261,310
期首資金残高	828,603
経費負担割合変更に伴う差額	△ 4,554
期末資金残高	1,085,359

## 5. 財務諸表でみる錦町の財政状況

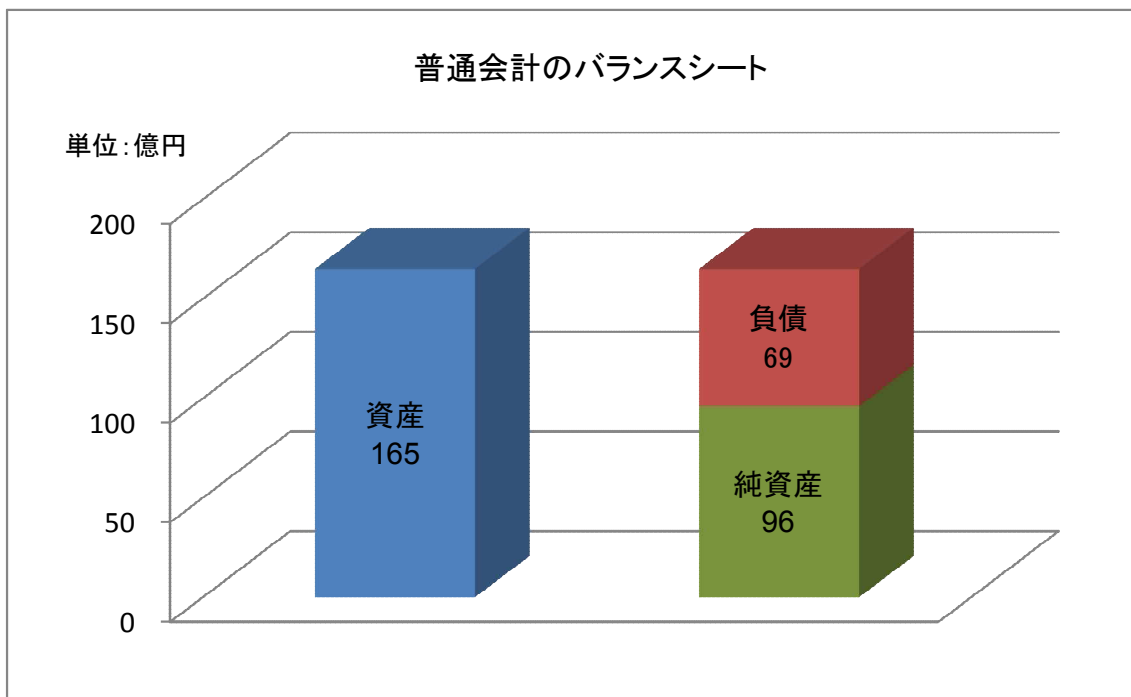
### (1) 普通会計の財務諸表からわかること

バランスシートからは、資産をどのくらい所有しているか（資産形成度）、またその資産を形成するための財源はどのくらいで、負担状況はどのようになっているかなどがわかります。

錦町の資産総額は、165億円です。これを住民一人当たりで換算すると、およそ145万円となります。

一方、負債総額は69億円で、住民一人当たりでは、およそ60万円となります。資産総額と負債総額の差額である純資産総額（支払い済分）は、96億円となり、一人当たりですると、およそ85万円となります。

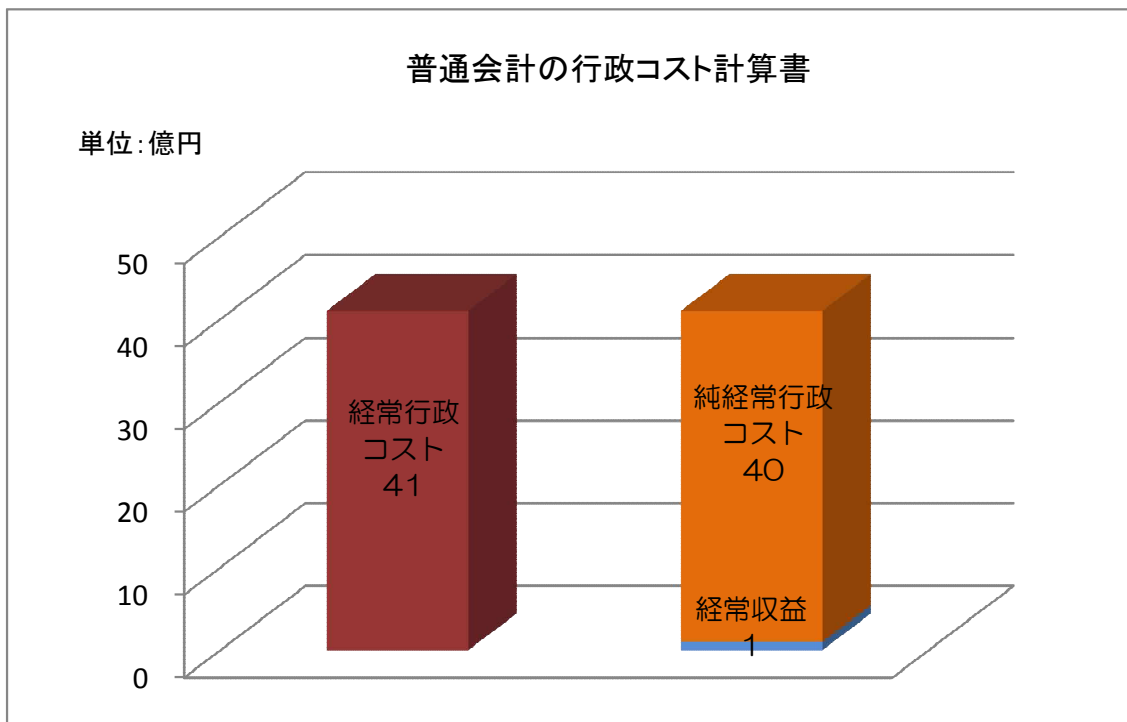
純資産額は、過去および現役の世代による負担ということもでき、これらの世代による負担が58.4%（純資産比率）を占めています。





また、行政コスト計算書からは、人的サービスや給付サービスなどにかかる1年間の費用と、提供されたサービスに対する直接の受益者負担がわかります。

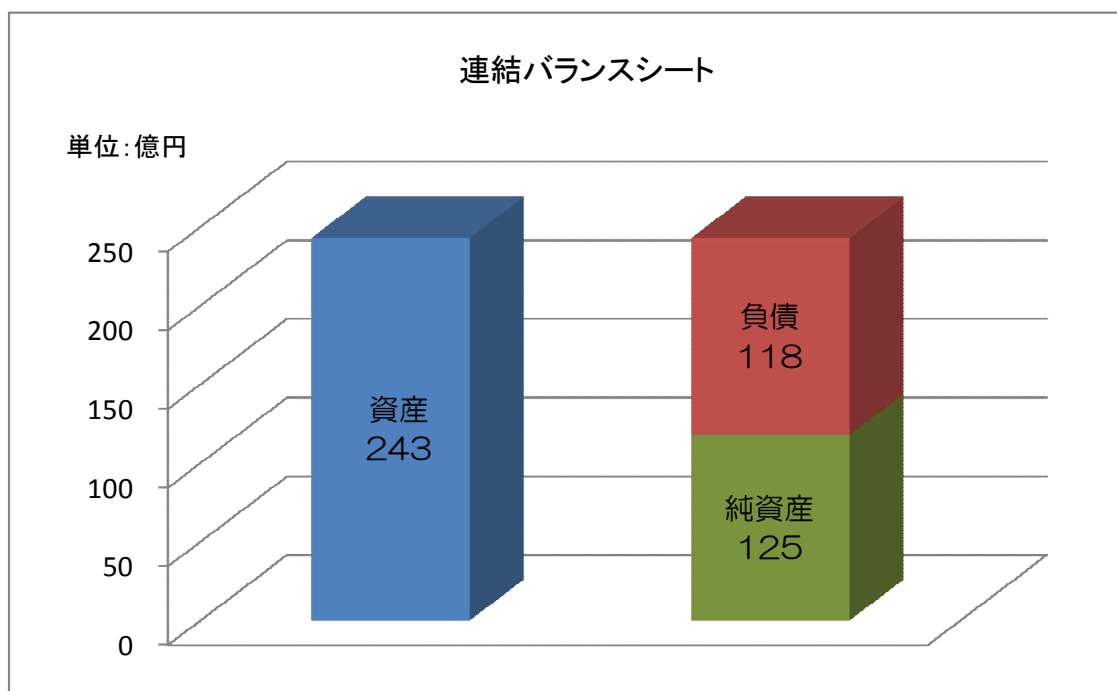
錦町の行政コストは41億円で、住民一人当たりになると、およそ35万円となります。対する収益は1億で、住民一人当たりではおよそ1万円となります。差引の純経常行政コストは40億円です。収益のコストに対する割合は3.3%（受益者負担割合）です。残りの96.7%にあたる純経常行政コストは、純資産変動計算書に計上される地方税や地方交付税などの一般財源でまかなわれています。



## (2) 連結財務諸表からわかること

錦町の資産総額は 243 億円です。普通会計と比較すると、およそ 78 億円の増加となります。これを住民一人当たりになると、およそ 214 万円となり、69 万円の増加となります。

他方、負債総額は 118 億円です。普通会計と比較すると 49 億円の増加となります。住民一人当たりでは、およそ 103 万円となり、普通会計と比べ、43 万円の増加となります。純資産総額（支払い済分）は 125 億円で、普通会計と比較すると 29 億円の増加となります。また、住民一人当たりになると、およそ 25 万円となります。



錦町の行政コストは 73 億円で、住民一人当たりになると、およそ 64 万円です。普通会計と比較して、32 億円（住民一人当たりでは、29 万円）の増加となります。

対する収益は 20 億で、住民一人当たりでは、およそ 18 万円となります。

普通会計と比較して、19億円（住民一人当たりでは、17万円）の増加となります。差引の純経常行政コストは53億円です。収益のコストに対する割合は27.6%（受益者負担割合）です。特別会計を連結することで、受益者負担割合は増加します。受益者負担分以外の純経常行政コストについては、普通会計と同様に、純資産変動計算書に計上される地方税や地方交付税などの一般財源でまかなわれています。

